

2022年度第1四半期 決算説明会 質疑応答（要旨）

- Q1：**繰延税金資産の取り崩しと、値上げについてお聞きしたい。収益状況として厳しいということだと思うが、どのような要因で繰延税金資産を取り崩したのか。また、値上げに対しては、きっちり取らなければいけないという強い意志があるのか。
- A1：**繰延税金資産は、当期見込みを前提に相当厳しいということで取り崩した。また、値上げは、事業を継続するためには、お願いをせざるを得ないというスタンスで臨んでいる。
- Q2：**今後のエネルギーバランスを考えた際、今、石炭に依存しているエネルギーポートフォリオを組み換えながら、コストダウンを図ることは可能なのか。
- A2：**石炭使用比率を減らすための方法は、いくつかあると思うが、やはり省エネと燃料転換である。また、石炭ボイラーを停止した状態で、どういう操業が可能かという研究を始めている。石炭価格高騰によるコスト負担が大きいので、従来とは違う考え方で、石炭使用量を相当なスピードで減らしていかないといけない。あらゆる施策を投入していきたいと考えている。
- Q3：**今期は営業赤字になってしまうということだが、来期に向けて、値上げ以外にどのような対策をしていくのか。もしくは、3回目・4回目の値上げも考えておいたほうが良いのか。
- A3：**当然ながら値上げ以外の施策は、相当思い切ってやらないといけない。その中でも洋紙事業の構造改革が一番になる。生産体制の見直しを含めた大胆なコストダウン施策を考えていかないといけない。比例費・固定費を合わせたコストダウンを進めていくが、来年になっても原燃料価格の高止まりが続き、コストアップをカバーできない場合は、再び価格転嫁ということも可能性としてはあり得ると思う。
- Q4：**生活関連事業は、1Qは減益だが、通期の計画は増益で見ている。通期で増益になるという流れの背景を聞きたい。
- A4：**1Qは原燃料価格の高騰影響を全般に受けているが、やはり海外でのマイナスが大きい。NDPは、前年度は実施しなかった休転が、この1Qにあった。Opalは、計画に対しては少し遅れているが、通期では取り戻す。主に海外事業で回復して、通期では対前年増益で見ている。ただ、国内は原燃料価格の上昇が響いているので、対策が必要だと考えている。
- Q5：**今期の見通しで、Opalについてもう少し教えてほしい。ここから収益が戻るというのは、需要がある程度回復してくるとか、価格修正の効果みたいなものがあるのか。

A5：豪州のパッケージ関係は、コロナ禍で2年ぐらい成長が止まった状態になっていたが、ようやく回復基調になってきた。販売数量は、おそらく今年度がボトムで、このあと、回復してくると思う。現時点の見立てでは、原燃料のコストアップや物流費のアップについては、値上げでカバーし、一方で、需要が回復しているので、これを取り込んで、収支を黒字にしていきたい。

Q6：エネルギー事業は、今期は収益が0の見通しだが、来期になって石炭価格が横ばいになれば、元の利益水準に戻るのか。

A6：基本的には戻ってくると考えている。勇払エネルギーセンターが2023年1月から稼働するので、これも貢献してくる。

以 上